

200 . 県民所得 (昭和37年度 ~ 43年度)

200. 県 民

(1) 国 民 所 得 と 県

年 度	総 人 口	国 民 所 得					
		国 民 所 得 総 額			国 民 1 人 あ た り 所 得		
		名 目 所 得	実 質 所 得	名 目 所 得	実 質 所 得		
実 額	対 前 年 比	実 額		対 前 年 比			
昭和37年度	1000人 95 136	億円 177 298	111.7	億円 208 341	円 186 363	110.6	円 218 993
38	96 111	206 072	116.1	227 202	214 410	114.9	236 395
39	97 128	233 293	113.0	245 313	240 191	111.8	252 567
40	98 208	259 551	111.3	256 220	264 287	109.6	261 349
41	99 042	302 948	116.7	285 531	305 878	115.9	288 089
42	100 166	357 081	117.9	324 030	356 489	116.9	323 493
43	101 343	421 430	118.0	364 559	415 845	116.9	359 728

資料 統計 課 注) 1. 国民所得は経済企画庁の資料による。2. 総人口は、総理府統計局「都道府県人口の推計」による数である。

(2) 県 内 総 生 産

「県内総生産」とは、県内経済の生産活動において生じた付加価値の合計を市場価格によって評価したもので、これは「県内総このうち「県内純生産」とは県内各部門の生産活動によって新たに付加された価値の貨幣評価額で、「資本減耗」とは、建物、なお、「財政の財貨サービス経常購入」とは、在葉の国出先機関、県、市町村等の一般政府機関と、国鉄、住宅公園等の官公企のである。

(単位 100万円)

年 度	総 額 (総生産、総 支出共通)	県 内 総 生 産			
		県 内 純 生 産	資 本 減 耗 引 当	間 接 税	(控除) 経 常 補 助 金
昭和42年度	1 085 235	860 840	151 061	82 163	8 829
43	1 340 844	1 050 432	187 708	114 724	12 020

資料 統計 課

(3) 県 民 分

「県民分配勘定」とは、生産要素（土地、資本、労働力）の提供者に所得がどのように配分されたかを示すもので、ここには所「法人企業から個人への移転」とは、法人から個人等への贈与で、寄付金や貸倒金を示し、「法人税および税外負担」とは、民政府負債利子」とは財政が資金調達のために発行した公債に対する利子負担を、また「消費者負債利子」とは、個人が消費費用資

(単位 100万円)

年 度	総 額 (県民所得、 純生産共通)	県 民 所 得				
		雇 用 者 所 得	個 人 業 主 所 得	個 人 の 財 産 所 得	法 人 企 業 从 個人への移転	法 人 税 お よ び 税 外 負 担
昭和42年度	980 983	563 025	229 002	111 472	1 006	32 030
43	1 214 513	696 517	254 578	151 342	1 081	42 316

資料 統計 課

(4) 個 人

(単位 100万円)

「個人勘定」とは、県民経済各部門のうち、個人部門における所得の発生項目と処分項目を示すものである。ここに「社会保険は、国立病院収入、国、公立学校授業料収入等を意味する。「個人貯蓄」とは、個人所得－（個人消費支出＋租税＋他部門への

年 度	総 額 (処分、所 得共通)	個 人 所 得 の 処 分						
		個 人 消 費 支 出	個 人 税 お よ び 税 外 負 担	社 会 保 険 に 対 する 負 担	個 人 从 財 政 へ の 其 他 の 移 転	個 人 从 県 外 へ の 移 転	個 人 貯 蓄	雇 用 者 所 得
昭和42年度	958 255	621 961	42 725	43 199	12 180	3 410	234 780	563 025
43	1 163 262	738 634	55 320	51 437	13 873	4 206	299 792	696 517

資料 統計 課

所得……(昭和37～43年度)

民 所 得 の 推 移

県 総 人 口	県 民 所 得 総 額			県 民 1 人 あ っ た り 所 得				37年
	名 目 所 得		実 質 所 得	名 目 所 得		国民所得と の 格 差	実 質 所 得	
	実 額	対 前 年 比		実 額	対 前 年 比			
1000人	億 円		億 円	円		%	円	
2 431	3 762	118.2	4 421	154 700	114.6	83.0	181 786	37年
2 518	4 555	121.1	5 022	180 900	116.9	84.4	199 449	38
2 611	5 410	118.8	5 689	207 200	114.5	86.3	217 876	39
2 702	6 746	121.4	6 659	249 694	117.3	94.3	246 490	40
2 777	7 951	117.9	7 494	286 274	114.6	93.7	269 815	41
2 889	9 810	123.4	8 902	339 507	118.6	95.2	308 083	42
3 010	12 145	123.8	10 506	403 486	118.8	97.0	349 036	43

3. 県民所得の昭和39年以前は旧推計であり、実質所得は昭和40年基準によるものである。

と 総 支 出 勘 定 (市場価格表示)

支出」すなわち経済各部門の支出の市場価格による総計に見合うものである。

機械設備などの減耗引当金で、減価償却費と火災風水害等の偶発損からなるものである。

業が購入した財貨サービスの総額を示し、「移入」とは、県外から流入した物資と県内居住者の県外における消費を、「移出」とはその逆を意味するも

個人消費支出	県 内 総 支 出			移 出	(控除) 移 入	統計上の不突合	42年
	財政の財貨サー ビス経常購入	県内総固定 資本形成	在庫品増加				
621 961	78 586	456 542	77 267	1 151 408	1 318 485	17 956	42年
738 634	92 200	614 613	123 867	1 468 539	1 674 106	△ 22 903	43

配 勘 定 (要素費用表示)

得の最終受取者別の項目が示されている。

間法人企業から財政へ支払われる税金と税外負担(手数料、免許料等)を意味する。また、「法人留保」とは、民間法人企業の未配分利潤を示し、「一般金として借用した金銭に対する利子負担を示すものである。

の 分 配				(参考) 法 人 所 得	県 民 純 生 産		42年
法 人 留 保	財政の事業所得 および財産所得	(控除) 一般政府負債利子	(控除) 消費者負債利子		県内純生産	県外からの 純 所 得	
43 275	6 306	3 746	1 387	83 376	860 840	120 143	42年
60 153	15 950	5 745	1 679	112 037	1 050 432	164 081	43

勘 定

に対する負担」とは、失業保険、労災保険などの各種社会保険に対する保険料、掛金、負担金などの総額を、また「個人から財政へのその他の移転」と移転)をいい、「個人から県外への移転」とは、県外への仕送り金を指す。

個 人 所 得						(欄外) 個人可処分 所	(欄外) 貯 蓄 率	%	42年
個人業主所得	個人 財産所得	法人企業から 個人への移転	(控除) 消費者負債利子	財政から個 人への移転	県外から個 人への移転				
229 002	111 472	1 006	1 387	51 495	3 642	856 741	27.40	42年	
254 578	151 342	1 081	1 679	57 341	40 82	1 038 426	28.87	43	

200. 県 民

(5) 産 業 別 県

年 度	総 額	第 1 次 産 業				第 2	
		計	農 業	林業狩猟業	漁業	水産養殖業	計
昭和 42 年度	860 840	114 298	91 051	4 913	18 334	338 165	3 605
43	1 050 432	124 241	100 405	5 732	18 104	429 384	4 495

資 料 統 計 課

(6) 県 産 業 別 就 業 者 数 お よ び

年 度	総 人 口	就業者総数	産 業 別					第 2	
			第 1 次 産 業				計	鉱 業	
			計	農 業	林 業	狩 猟 業			漁 業
昭和 9~11年平均	1 000人 1 545	1 000人 791.4	521.8	496.2		25.6	78.0	0.5	
昭和 37 年度	2 431	1 171.2	481.7	447.6		34.2	260.3	2.0	
38	2 518	1 212.0	464.7	432.4		32.3	286.4	2.0	
39	2 611	1 258.5	448.3	417.8		30.5	315.3	1.9	
40	2 702	1 109.5	432.3	404.1		28.3	266.6	1.6	
41	2 777	1 145.6	416.5	389.9		26.6	297.0	1.5	
42	2 889	1 186.9	401.9	376.3		25.6	331.0	1.4	
43	3 010	1 232.4	387.3	363.2		24.1	369.0	1.3	

年 度	全 産 業	就 業 者					人	
		第 1 次 産 業				計	第 2	
		計	農 業	林 業	狩 猟 業			漁 業
昭和 9~11年平均	0.303	0.185	0.175		0.391	0.503	0.118	
昭和 37 年度	321	135	122		298	453	440	
38	376	152	143		271	514	598	
39	430	174	156		422	577	680	
40	522	193	176		437	793	1 289	
41	596	215	191		573	861	2 107	
42	725	284	255		717	1 022	2 557	
43	852	321	292		752	1 164	3 337	

資 料 統 計 課 注) 昭和40年度からは県内就業者数であるため従来の年次との接続比較はできない。

所得 (続)

純生産 (要素費用表示)

次産業		第3次産業							
建設業	製造業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不動産業	運輸, 通信 公益事業	サービス業	公務		
82 849	251 711	408 377	108 927	93 525	58 469	116 626	30 830	42年	
100 471	324 418	496 807	131 074	129 265	72 060	128 425	35 983	43	

就業者 1 人あたり所得

就業者数 (1 000人)									
次産業		第3次産業							
建設業	製造業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不動産業	運輸, 通信 公益事業	サービス業	公務		
18.4	59.1	191.6	93.9	2.4	20.0	49.9	25.4	9~11年	
59.2	199.1	429.2	175.3	22.4	63.1	127.9	40.5	37	
65.3	219.2	460.8	187.5	25.8	68.7	135.9	42.8	38	
72.1	241.2	494.9	200.5	29.7	74.9	144.4	45.3	39	
65.6	199.4	410.6	167.8	19.1	54.8	130.2	38.6	40	
71.7	223.8	432.1	174.6	21.4	59.4	136.8	39.8	41	
78.4	251.2	454.0	181.1	24.0	64.3	142.9	41.7	42	
85.6	282.1	476.1	187.1	26.8	69.6	149.0	43.7	43	

あたり所得 (1 000円)									
次産業		第3次産業							
建設業	製造業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不動産業	運輸, 通信 公益事業	サービス業	公務		
0.379	0.537	0.544	0.353	1.190	0.638	0.475	0.591	9~11年	
370	478	451	350	1 541	484	380	452	37	
443	535	516	398	1 767	533	434	503	38	
527	591	568	423	1 808	593	508	544	39	
860	767	693	484	3 233	632	646	612	40	
898	841	781	526	3 445	819	703	679	41	
1 057	1 002	900	601	3 905	909	816	739	42	
1 174	1 150	1 043	701	4 830	1 035	862	824	43	